

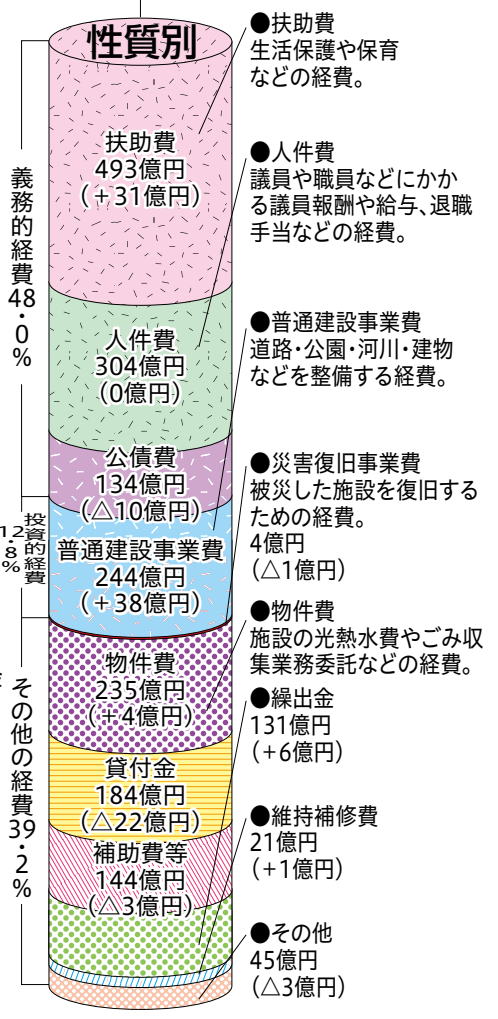
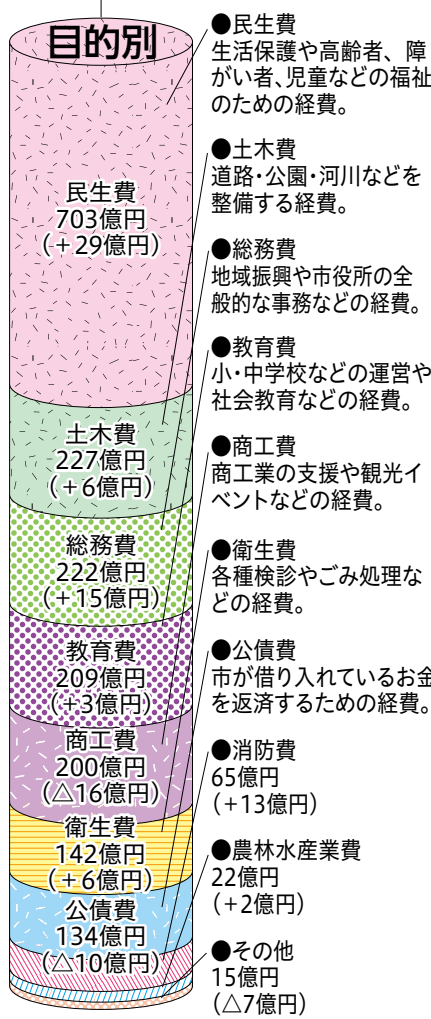
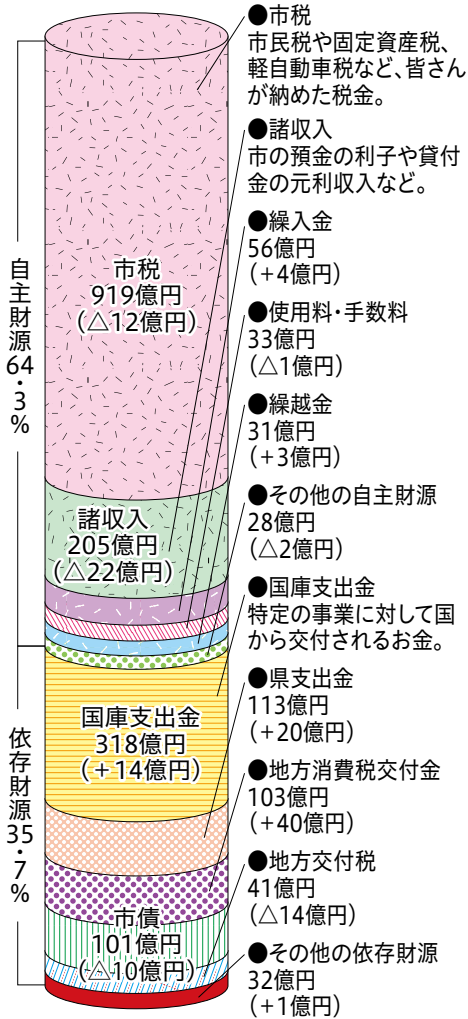
平成27年度決算 一般会計

() 内は前年度比

歳入 1,980億円(21億円増)

歳出 1,939億円(41億円増)

歳入-歳出=41億円



一般会計の歳入歳出の差額は41億円で、翌年度に繰り越すべき財源(翌年度以降に完了する事業に充てるお金)は18億円で、これを差し引いた実質収支は23億円の黒字となりました。

一般会計の決算額は、歳入が1980億円、歳出が1939億円、地方消費税交付金や国庫支出金の増加などにより、前年度と比べて21億円(1.1パーセント)増加しました。歳出は、1939億円で、公債費が減少したものの、保育費や障がい者自立支援費、生活保護費などの増加に伴う扶助費の増加、一条中学校移転改築事業などの実施に伴う普通建設事業費の増加などにより、前年度と比べて41億円(2.2パーセント)増加しました。この結果、歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

平成27年度の市の決算がまとまりましたので、お知らせします。普通建設事業費は増加し、公債費(市債の返済)は減少しました。また、市債残高の減少、基金(貯金)残高の増加により、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

宇都宮市の 財政状況

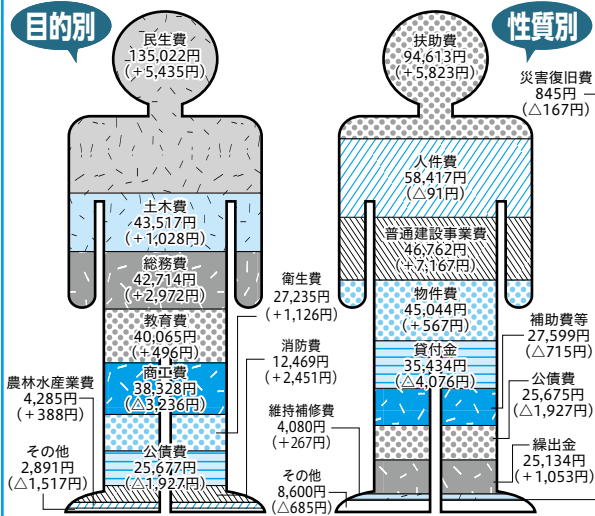
市債は、道路や学校などの施設整備を計画的に進めるために借り入れられるものです。また、整備された道路や施設は、次の世代の人にも利用されるため、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

市債(借入金)残高は1089億円(前年度比23億円減)、また、市民1人当たりの市債残高は、20万9000円(前年度比5000円減)

◎用語解説 ■自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。■依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県の意思決定などに基づき交付される国庫支出金、県支出金、地方譲与税など。■義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。■投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費。

市民1人当たりの使いみち

()内は前年度比 (一般会計)
合計 37万 2,203円 (+7,216円)



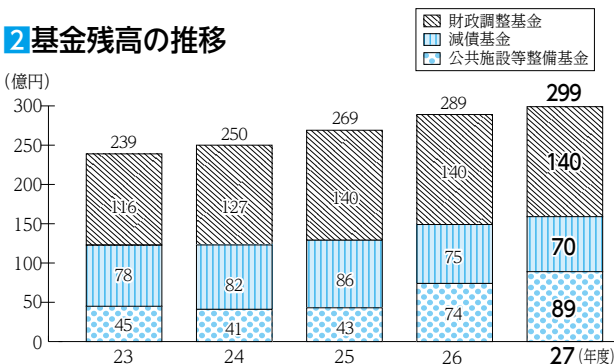
※計算に使用した人口は、平成28年3月31日の52万1,082人です(住民基本台帳人口)。

平成27年度決算 会計別

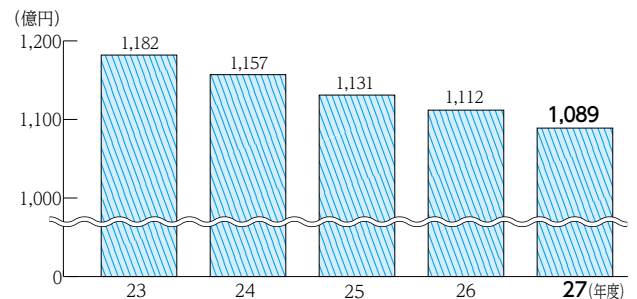
会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,980億1,285万円	1,939億4,803万円	40億6,483万円
国民健康保険	592億5,473万円	592億5,114万円	359万円
介護保険	277億1,004万円	276億5,211万円	5,792万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億5,276万円	1億4,461万円	815万円
後期高齢者医療	46億8,574万円	46億6,732万円	1,842万円
生活排水処理事業	15億6,398万円	15億5,245万円	1,152万円
競輪	135億3,688万円	134億 168万円	1億3,520万円
駐車場	1億4,715万円	1億4,411万円	304万円
都市開発資金事業	4億6,989万円	4億6,989万円	0万円
土地区画整理事業	45億4,339万円	44億7,169万円	7,170万円
育英事業	3億1,493万円	3億1,274万円	219万円
特別会計合計	1,123億7,949万円	1,120億6,775万円	3億1,174万円
企業会計			
水道事業	収益的収支 116億 311万円	92億4,505万円	23億5,805万円
	資本的収支 8億1,630万円	51億3,289万円	△43億1,659万円
下水道事業	収益的収支 142億8,362万円	126億3,361万円	16億5,000万円
	資本的収支 39億6,824万円	93億3,293万円	△53億6,468万円
中央卸売市場事業	収益的収支 7億7,688万円	7億7,511万円	178万円
	資本的収支 4,903万円	1億 807万円	△5,904万円
企業会計合計	314億9,718万円	372億2,766万円	△57億3,048万円

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。
 ※表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

2 基金残高の推移



1 市債残高の推移 (一般会計)



3 中期財政計画の収支見通し (一般会計)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	平均伸び率
歳入							
市税	925	937	938	956	969	950	0.5%
その他	1,128	1,135	1,107	1,104	1,061	1,048	△1.5%
合計	2,053	2,072	2,045	2,060	2,030	1,998	△0.5%
歳出							
消費的経費	1,741	1,732	1,742	1,750	1,736	1,733	△0.1%
投資的経費	312	340	303	310	294	265	△3.2%
合計	2,053	2,072	2,045	2,060	2,030	1,998	△0.5%

4 中期財政計画における財政指標の見通し (%)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	目標
経常収支比率	90.2	90.6	90.4	90.8	89.7	89.1	80%台
公債費負担比率	12.4	13.5	13.5	13.2	12.4	12.7	15%以内

中期財政計画

となりました(上の表1)。
基金(貯金)残高は299億円
 基金は、将来の市債の返済や、公共施設の整備などに備えて積み立てているものです。
 平成27年度末の基金残高は、299億円(前年度比10億円増)、市民1人当たりの基金残高は、5万7000円(前年度比1000円増)となりました(上の表2)。
 市では、将来の歳入と歳

出の見通しから、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保するために、今後5年間を見通した中期財政計画を毎年、策定しています。
 今年7月に策定した計画における収支試算では、歳入は、市税収入が景気の回復に伴い緩やかに増加する見込みです。また、歳出は、ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、公共施設などの老朽化に対応するため、投資的経費が平成31年度まで300億円台で推移する見込みです。
 このため、市税などの収納対策の強化や行政改革を図るとともに、市債や基金を計画的に活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していくものとしました(上の表3)。
 計画期間中において、財政指標は、おおむね目標の範囲内で推移する見込みです。計画に基づき、健全な財政運営に努めていきます(上の表4)。

財課 2064

◎用語解説 ■経常収支比率 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。■公債費負担比率 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。